

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,082,015	3,147,081	3,979,219
経常損益(は損失) (千円)	92,093	48,544	7,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(は損失) (千円)	59,663	23,617	32,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,821	14,231	60,154
純資産額 (千円)	7,623,143	7,689,829	7,696,118
総資産額 (千円)	9,683,528	10,885,993	9,803,982
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	1.04	0.41	0.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.40	0.53
自己資本比率 (%)	78.5	70.6	78.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	0.20	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）におけるわが国の経済状況は、平成30年5月の有効求人倍率が1.60倍と高水準を保つなど各経済指標は緩やかながら好調を維持しておりますが、6月18日に大阪北部において大規模な地震、その後も西日本を中心にした大雨など天災による甚大な被害が発生しました。それ以外にも国際経済の不確実性や金融市場の変動によるリスクにも留意する必要があります。当社グループは、こうした環境下において、前連結会計年度に続き3期連続の黒字決算を目指し、業容の拡大に努めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、各部門とも堅調に推移し、売上高は前年同四半期と比較して65百万円増加し、営業利益も前年同四半期と比較して2億7百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、実質的な関係会社（株式会社岩手ホテルアンドリゾート）の業績内容の影響などにより、持分法による投資損失1億62百万円が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高31億47百万円（前年同四半期売上高30億82百万円）、営業利益2億8百万円（前年同四半期営業利益1百万円）、経常利益48百万円（前年同四半期経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候の影響もあり、売上高は8億78百万円（前年同四半期売上高9億5百万円）、営業利益60百万円（前年同四半期営業利益78百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、順調に受注が伸びた結果、売上高13億87百万円（前年同四半期売上高12億67百万円）、営業利益45百万円（前年同四半期営業利益54百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、堅調に取引も推移し、売上高8億80百万円（前年同四半期売上高9億8百万円）、営業利益3億18百万円（前年同四半期営業利益82百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高2百万円（前年同四半期売上高3百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億82百万円増加し108億85百万円となりました。

流動資産は11億39百万円増加し60億90百万円、固定資産は57百万円減少し47億95百万円となりました。流動資産増加の要因は現金及び預金の2億10百万円、販売用不動産の8億40百万円、それぞれの増加によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少11百万円、無形固定資産の増加1百万円、および投資その他の資産の減少47百万円であります。主な要因として投資その他の資産の投資有価証券の増加65百万、関係会社株式の減少1億62百万円によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億88百万円増加し、31億96百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が3億71百万円、短期借入金が2億円、支払手形・工事未払金等が1億88百万円増加したことによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、76億89百万円となりました。純資産減少の主な要因は、新株予約権の減少20百万円、その他有価証券差額金の減少8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	57,442,851	57,442,851		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		57,442,851		4,010,600		4,050,166

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,300	574,393	
単元未満株式	普通株式 3,451		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,393	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,461	1,370,184
受取手形・完成工事未収入金等	351,380	451,402
リース投資資産(純額)	9,046	1,785
商品	19,181	16,942
原材料及び貯蔵品	9,825	9,061
販売用不動産	3,226,843	4,067,525
未収入金	26,910	12,671
繰延税金資産	8,520	8,164
その他	142,242	153,652
貸倒引当金	1,987	787
流動資産合計	4,951,425	6,090,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	383,405	368,103
機械装置及び運搬具(純額)	22,688	18,813
工具、器具及び備品(純額)	11,845	19,775
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,173,855	2,162,608
無形固定資産		
その他	4,492	6,036
無形固定資産合計	4,492	6,036
投資その他の資産		
投資有価証券	255,059	320,382
関係会社株式	2,110,018	1,947,294
長期貸付金	284,725	280,225
長期未収入金	62,439	62,534
繰延税金資産	14,952	16,096
その他	76,028	125,159
貸倒引当金	129,014	124,946
投資その他の資産合計	2,674,209	2,626,746
固定資産合計	4,852,557	4,795,391
資産合計	9,803,982	10,885,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	240,572	429,190
短期借入金		200,000
1年内返済予定の長期借入金	45,657	57,217
未払法人税等	31,919	49,882
未払消費税等	23,800	20,732
繰延税金負債	120,610	120,610
賞与引当金	9,945	19,623
ポイント引当金	22,361	21,461
その他	311,163	597,991
流動負債合計	806,031	1,516,710
固定負債		
長期借入金	744,038	1,115,971
繰延税金負債	23,222	19,395
役員退職慰労引当金	56,347	67,158
退職給付に係る負債	140,874	148,911
資産除去債務	16,710	16,889
その他	320,639	311,127
固定負債合計	1,301,832	1,679,454
負債合計	2,107,863	3,196,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	992,587	968,969
自己株式	40	41
株主資本合計	7,636,352	7,659,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,111	31,395
為替換算調整勘定	1,228	1,899
その他の包括利益累計額合計	38,882	29,495
新株予約権	20,884	364
純資産合計	7,696,118	7,689,829
負債純資産合計	9,803,982	10,885,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,082,015	3,147,081
売上原価	2,020,455	1,858,382
売上総利益	1,061,559	1,288,698
販売費及び一般管理費	1,059,948	1,079,739
営業利益	1,610	208,959
営業外収益		
受取利息	1,912	1,620
受取配当金	53	59
受取給付金	1,531	1,512
貸倒引当金戻入額	4,494	4,476
受取賃貸料	4,064	5,694
雑収入	13,437	13,057
営業外収益合計	25,494	26,421
営業外費用		
支払利息	6,435	16,670
持分法による投資損失	108,082	162,723
その他	4,680	7,441
営業外費用合計	119,198	186,836
経常利益又は経常損失()	92,093	48,544
特別利益		
新株予約権戻入益		20,520
投資有価証券売却益	1,900	
関係会社株式売却益	18,418	
特別利益合計	20,318	20,520
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,722
特別損失合計	0	1,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,774	67,342
法人税等	12,110	43,724
四半期純利益又は四半期純損失()	59,663	23,617
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	59,663	23,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	59,663	23,617
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	66,274	8,715
為替換算調整勘定	4,103	670
持分法適用会社に対する持分相当額	23,535	
その他の包括利益合計	46,842	9,386
四半期包括利益	12,821	14,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,821	14,231
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	33,705千円	35,263千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	905,359	1,267,034	908,767	3,081,161	854	3,082,015		3,082,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高					2,724	2,724	2,724	
計	905,359	1,267,034	908,767	3,081,161	3,578	3,084,739	2,724	3,082,015
セグメント利益	78,226	54,083	82,066	214,376	925	215,301	213,690	1,610

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 213,690千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	878,548	1,387,748	880,148	3,146,445	635	3,147,081		3,147,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高					2,108	2,108	2,108	
計	878,548	1,387,748	880,148	3,146,445	2,744	3,149,189	2,108	3,147,081
セグメント利益	60,031	45,693	318,426	424,150	685	424,836	215,876	208,959

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 215,876千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	1円04銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(は損失) (千円)	59,663	23,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額(は損失) (千円)	59,663	23,617
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,442	57,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		23,617
普通株式増加数 (千株)		989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 算 悦 生 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。